

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ザインエレクトロニクス

6769 東証 JASDAQ

企業情報はこちら >>>

2022 年 3 月 11 日 (金)

執筆：客員アナリスト

欠田耀介

FISCO Ltd. Analyst **Yosuke Kaketa**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 会社概要	01
2. 2021 年 12 月期業績の概要	01
3. 2022 年 12 月期業績の見通し	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
3. 事業概要	05
■ 業績動向	06
1. 2021 年 12 月期業績の概要	06
2. LSI 事業	07
3. LSI 事業の市場別・地域別売上構成比	08
4. AIOT 事業	09
5. 財務状況と経営指標	10
■ 今後の見通し	11
● 2022 年 12 月期業績の見通し	11
■ 成長戦略	12
1. 中期経営戦略の概要	12
2. 注力市場と開発戦略	13
■ 株主還元策	14
■ SDGs への取り組み	15

要約

急回復傾向にある既存ビジネスを強力に推進し、 成長トレンドにある車載市場・産機市場向けビジネスを進展させる

1. 会社概要

ザインエレクトロニクス <6769> は、アナログとデジタルの双方に通じた LSI（大規模集積回路）の企画・設計、販売を行う半導体メーカーである。工場を持たないファブレス経営により、競争力の源泉である企画・設計に経営資源を的確に投下している。その結果、最適な製造工程の選択を可能し、ファブレス半導体メーカーならではの「変化力」を武器に市場の素早い動きに対応している。また、AI・IoT ソリューションの開発・提供も手掛けており、新型コロナワクチンの管理に対応した、IoT 温度監視システムの提供を開始している。AI・IoT ソリューション分野では、ニューノーマルに迅速に対応した企業として、「2021 年版ものづくり白書」にも取り上げられた。

2. 2021 年 12 月期業績の概要

2021 年 12 月期（2021 年 1 月 -12 月）の連結業績は、売上高で前期比 54.2% 増の 4,441 百万円、営業利益で 485 百万円（前期は 707 百万円の損失）と大幅な増収増益となった。新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響による個人消費の落ち込みや、半導体不足等による企業収益の悪化が背景にあったが、2021 年 12 月期を目標年次とする中期経営戦略「5G&Beyond」による粗利倍増戦略を推進した。LSI 事業では、国内市場や中国市場を中心として急速な回復と成長を実現し、前期比 111.6% の増収となった。これらは、コロナ禍の影響を受ける以前の 2019 年 12 月期とほぼ同水準である。一方、AIoT 事業では一部顧客向けの製品出荷の後倒しや計画の見直し等の影響により、当初の見込みを下回って推移した。販管費については、新たな市場に対応するための積極的な研究開発投資を行う一方で、リモート勤務導入等により 2021 年 1 月から本社オフィス面積の約 4 割削減等をはじめとする、コスト削減施策を実施した。販管費全体で、前期比 4.8% 減の 2,063 百万円を実現し営業利益率を押し上げた。

3. 2022 年 12 月期業績の見通し

2022 年 12 月期の連結業績は、売上高で前期比 23.9% 増の 5,502 百万円、営業利益で同 12.0% 増の 544 百万円を見込んでいる。従来の中期経営戦略「5G&Beyond」をベースとして、2024 年 12 月期を目標年次とした「5G&Beyond-NE」を新たに策定した。戦略的ゴールを「新規成長ユースケースへの貢献」「車載への貢献」「医療への貢献」「IoT スマート基盤への貢献」「産業用 IoT への貢献」の 5 つに再定義し、目標達成に向けた取り組みを推進する。事業環境変化に適応した差別化力と新たな付加価値を通じて、目標年次である 2024 年 12 月期には 2021 年 12 月期比で 3 倍の営業利益を目指す。既存ビジネス分野である半導体市場の回復は著しく、中期経営戦略に基づく新たな収益基盤の育成にも積極的であることから、中期成長性を評価できると弊社では見ている。

ザインエレクトロニクス

6769 東証 JASDAQ

2022 年 3 月 11 日 (金)

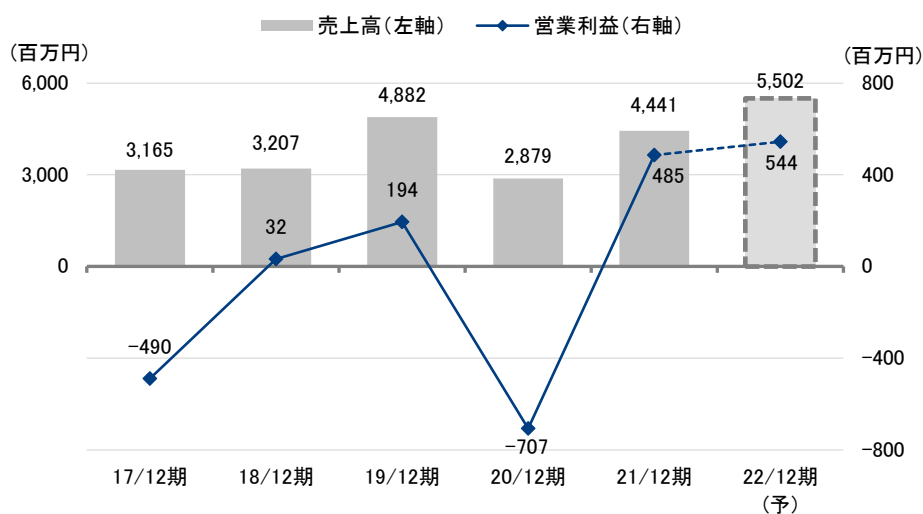
<https://www.thine.co.jp/corporate/investors/>

要約

Key Points

- ・ 市場の回復、付加価値の向上により 2021 年 12 月期は大幅増収増益を達成
- ・ 2022 年 12 月期には売上高 5,502 百万円、営業利益 544 百万円を目指す
- ・ 新中期経営戦略の策定により、2024 年 12 月期には 2021 年 12 月期比で 3 倍の営業利益を見込む

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

「人資豊燃」を創業理念とし、変化力を武器に高付加価値を提供

1. 会社概要

同社は、創業理念に「人資豊燃」を掲げ、優れた人材が集い、資本・資源を有効に活用し、育ち、力の限り活躍し、豊かな自己実現と社会貢献ができる場を提供することを創業の精神としている。事業内容は、ミックスドシグナル LSI の設計開発・製造・販売と AI・IoT ソリューションの開発・提供である。独自の技術力や差別化力、AI・IoT 活用力により、「Smart Connectivity」(ヒト・モノが生み出す膨大なデータをスマートにつなげること)を実現する。工場を持たないファブレス経営の草分け的存在であるが、製造工程のすべてをファウンドリーに委託しているわけではない。ファウンドリーに委託後も、技術力に優れた開発メンバーによるワークインプロセスの検証・データ共有が行われ、良品・不良品判定のテストプログラムも自社で作成している。

ザインエレクトロニクス

6769 東証 JASDAQ

2022 年 3 月 11 日 (金)

<https://www.thine.co.jp/corporate/investors/>

会社概要

2021 年 12 月期末時点の本社所在地は東京都千代田区神田美土代町、総資産は 9,867 百万円、資本金は 1,175 百万円、自己資本比率は 89.4%、発行済株式数は 12,340,100 株（自己株式 1,522,537 株含む）である。連結子会社には、AI・IoT ソリューション事業を手掛けるキャセイ・トライテック（株）がある。

2. 沿革

同社は、1991 年に現代表取締役会長の飯塚哲哉（いづかてつや）氏が、東芝 <6502> から独立して起業したファブレス半導体メーカーである。1992 年に韓国のサムスン電子と半導体メモリ及び液晶の開発設計を目的とした合併会社、ザインエレクトロニクス株式会社を設立し、1997 年に合併を解消するまでサムスン電子の半導体メモリ及び液晶開発の一翼を担っていた。一方で、1997 年には初の自社ブランド半導体製品となる液晶ディスプレイ向けのデジタル信号処理チップを開発、販売を開始し、その後は高速画像伝送技術で業界のけん引役となり、ファブレス半導体メーカーとしての事業基盤を固めていく。2010 年以降はテレビや液晶モニタ市場の利益率低下や日系セットメーカー凋落の影響もあって業績は停滞期を迎えたが、その後は民生機器市場から産業機器、車載市場へと市場領域の拡大を進めながら、再成長に向けた事業基盤の構築を進めている段階にある。

同社では事業基盤の多角化を進めるため、M&A にも注力している。2003 年に高周波無線通信用半導体のファブレスメーカーであったギガテクノロジーズ（株）を吸収合併しつつ、世界大手半導体メーカーから半導体開発チーム一体での採用を行ったほか、2009 年には台湾半導体メーカーより携帯電話などのカメラに用いられる画像処理用 LSI 事業を譲り受けた。2016 年には新たに高速データ伝送技術を用いた半導体や IP 製品の開発販売を行うシリコンライブラリ（株）に出資し、持分法適用関連会社としている。また、2018 年 12 月にキャセイ・トライテックを M&A により連結子会社化。AIOT 事業を推進する源泉と位置付けている。

海外展開としては 2000 年に台湾、2010 年に韓国、2012 年に香港、2013 年に中国にそれぞれ販売拠点を設立したほか、2018 年には米国にも子会社を設立した。米国での子会社開設は、世界で活用されるレファレンスデザインを構築する協業パートナーとのコラボレーションを確立すること、北米顧客に対する営業活動や技術サポート活動等をより強力かつ迅速に推進していくことなどが目的となっている。2021 年 12 月末時点の連結対象子会社数は 8 社となっている。

連結従業員数は 2021 年 12 月末で 126 名。従業員のうち 7 割程度が技術者であるが、その中には営業担当者も含んでいる。開発メンバーのみならず、営業担当者も技術者として精通していることで、顧客のニーズや悩みを的確に解決することを可能としている。技術開発型の企業として、ファブレス経営ならではの变化力を武器に、新市場のニーズをキャッチし経営資源を適切に配置することで、高付加価値を生み出し続けている。

ザインエレクトロニクス

6769 東証 JASDAQ

2022 年 3 月 11 日 (金)

https://www.thine.co.jp/corporate/investors/

会社概要

会社沿革

年月	主な沿革
1991年 5月	茨城県つくば市に株式会社ザイン・マイクロシステム研究所を設立 資本金 3,200 万円 半導体メーカーからの受託設計を開始
1992年 6月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所と三星電子株式会社（韓国）との合併により、東京都中央区日本橋大伝馬町にザインエレクトロニクス株式会社を設立
1993年 1月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所の本社を東京都中央区日本橋大伝馬町へ移転
1995年 6月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所の第三者割当増資を実施 資本金 5,000 万円 光友股分有限公司（台湾）・光菱電子股分有限公司（台湾）と合併により旭展電子股分有限公司を台湾に設立
1997年 2月	ザインエレクトロニクス株式会社について、三星電子との合併形式による経営を発展的に解消することで合意
1998年 3月	ザインエレクトロニクス株式会社の株式取得手続（Management Buy Out）完了
1998年 4月	ザインエレクトロニクス株式会社の既存株主へ割当増資を実施 資本金 5,700 万円
1998年 5月	ザインエレクトロニクス株式会社の第一次第三者割当増資を実施 資本金 1 億 5,300 万円
1998年 9月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所の株式をザインエレクトロニクス株式会社に買取り、100% 子会社化 ザインエレクトロニクス株式会社の第二次第三者割当増資を実施 資本金 1 億 7,220 万円
1999年12月	ザインエレクトロニクス株式会社の第三次第三者割当増資を実施 資本金 7 億 9,620 万円
2000年 1月	株式会社ザイン・マイクロシステム研究所をザインエレクトロニクス株式会社に吸収合併 本社を東京都中央区八丁堀へ移転 第 10 回「ニュービジネス大賞」アントレプレナー大賞最優秀賞を受賞
2000年10月	哉英電子股份有限公司（THine Electronics Taiwan, Inc.）を台湾現地法人として設立
2000年11月	株式会社 IPTC へ大手半導体メーカーと 12 社により共同出資
2000年12月	株式分割実施 分割比率 1：3 新株発行増資 資本金 8 億 9,220 万円
2001年 2月	シリコンテクノロジー株式会社へ出資
2001年 4月	高速テスター専用施設を独自開設 新製品開発の評価フィードバックに活用
2001年 6月	ADC 製品が LSI デザイン・オブ・ザ・イヤー 2001 デバイス部門優秀賞受賞
2001年 8月	JASDAQ 市場へ新規株式公開（IPO）有償一般募集 資本金 10 億 9,620 万円
2001年10月	EOY（Entrepreneur of the Year）JAPAN 2001 大賞受賞
2002年 1月	日経 BP 社主催 2001 ベンチャー・オブ・ザ・イヤー受賞
2002年 2月	株式分割実施 分割比率 1：3
2002年 5月	ギガテクノロジー株式会社（京都）へ資本参加し連結対象子会社化
2002年12月	第 13 回東洋経済賞アントレプレナー・オブ・ザ・イヤーを受賞
2003年 1月	九州デザインセンター開設
2003年 2月	株式分割実施 分割比率 1：3
2003年 5月	本社を東京都中央区日本橋本町へ移転
2003年 8月	京都デザインセンターの開設に伴い、子会社ギガテクノロジー株式会社解散
2004年 4月	高周波無線（RF）製品を量産出荷開始し、RF 事業に参入
2004年 6月	第 6 回企業家賞を受賞
2004年11月	電源制御用 LSI 製品の量産出荷開始
2005年 3月	車載用 LSI 製品の量産出荷開始 HBS（ハーバード大学ビジネススクール）アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー賞を受賞
2006年 2月	エレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンド「イノヴァ」を設立
2007年 2月	中期方針「Act3-3-3」ー「第 3 の創業」により 3 年間で新製品利益力を 3 倍に
2008年 7月	神田オフィス開設
2009年 1月	ISP 事業譲受けによりザイン・イメージング・テクノロジー株式会社発足（2009 年に事業統合完了）
2010年 1月	携帯電話向け世界最高速画像処理 LSI 事業製品の量産出荷開始 本社を東京都千代田区丸の内（丸の内トラストタワー本館）に移転
2010年 4月	THine Electronics Korea, Inc. を韓国現地法人として設立
2011年 2月	台湾ファブレス企業 Dazzo Technology 社への資本参加
2012年 1月	中期経営戦略「TACK2Win.」スタート
2012年 5月	本社を東京都千代田区神田美土代町に移転

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

ザインエレクトロニクス

6769 東証 JASDAQ

2022 年 3 月 11 日 (金)

<https://www.thine.co.jp/corporate/investors/>

会社概要

年月	主な沿革
2012年11月	賽恩電子香港股份有限公司 (THine Electronics Hong Kong Co., Ltd.) を設立
2013年 5月	前海賽恩電子 (深圳) 有限公司 (THine Electronics Shenzhen Co., Ltd.) を設立
2013年10月	前海賽恩電子 (深圳) 有限公司上海分公司設立を決定
2014年 1月	中期経営戦略「REGROW」スタート
2017年 2月	中期経営戦略「J-SOAR」スタート
2018年12月	キャセイ・トライテック株式会社の連結子会社化
2020年 1月	中期経営戦略「5G&Beyond」スタート
2022年 1月	中期経営戦略「5G&Beyond-NE」スタート ※ NE: New Era (新時代)

出所：ホームページよりフィスコ作成

3. 事業概要

同社は、LSI 事業及び AIOT 事業という 2 つの事業を柱として展開している。半導体の企画・開発・販売を行い、製造については国内外のファウンドリーに委託するファブレスメーカーである。売上総利益率は 57.4% (2021 年 12 月期) と高く、付加価値の高い半導体を開発・販売していることが特徴となっている。主要顧客は、国内では事務機器メーカーや大手家電メーカー、アミューズメント機器メーカーなどである。海外では韓国のサムスン電子や LG 電子グループ、台湾の主要液晶メーカーや PC 関連メーカー、中国の主要テレビメーカーやセキュリティカメラメーカー、欧州では車載機器メーカー等となっており、グローバル企業が多くを占めている。

(1) LSI 事業

LSI 事業では、V-by-One® US・V-by-One® HS・V-by-One® LVDS・USB4 などの高速インターフェイス LSI や、Image Signal Processor・Camera Development Kit などカメラソリューションを提供している。適用アプリケーションには、複合機などの事務機器・アミューズメント機器・カメラ・8K/4K など高解像度映像機器などが挙げられる。V-by-One® HS では、非圧縮・リアルタイム伝送により 4K60fps/フル HD60fps 動画の長距離伝送を可能とし、圧縮による遅延やデータ欠落などの悪影響もない。また、カメラソリューション分野では、同社が提供するカメラ延長キットにより、従来の数十 cm のみであったデータ伝送距離を 15m 程度に拡張できるため、THCV241A/242A 搭載カメラの使い勝手を向上させた。これにより、車載カメラ、医療用カメラや無人化・非接触化を目的としたカメラシステムへ大きく寄与した。

(2) AIOT 事業

AIOT 事業では、3G・LTE・NB-IoT・5G などの通信モジュールや、IoT ゲートウェイ / ルータ・IoT デバイス・AI 顔認証ソリューション開発などの AI・IoT ソリューションを提供している。適用アプリケーションには、IP トランシーバー・AED 遠隔監視・自動販売機やエレベーターの遠隔監視装置などが挙げられる。直近では、新型コロナワクチンの管理に対応した IoT 温度監視システムの提供を開始している。ワクチンの廃棄や温度管理の手間の削減を可能とし、地方自治体の接種施設や職域接種会場などへの導入を実施済みである。これらの取り組みが、ニューノーマルに迅速に対応した企業として評価され、「2021 年版ものづくり白書」に掲載された。

ザインエレクトロニクス

6769 東証 JASDAQ

2022 年 3 月 11 日 (金)

<https://www.thine.co.jp/corporate/investors/>

会社概要

同社の事業領域

製品・ソリューション	適用アプリケーション例
THine LSI 事業 <高速インターフェースLSI> V-by-One® US (16Gbps) V-by-One® HS V-by-One® LVDS USB4 (〜40Gbps) <カメラソリューション> Image Signal Processor Camera Development Kit	・ 事務機器（複合機（MFP）等） ・ アミューズメント機器 ・ カメラ（車載カメラ、セキュリティカメラ、AR/VR、認証用カメラ、手術用カメラなど高精細カメラ） ・ 8K / 4Kなど高解像度映像機器、ゲーミング機器 ・ ドライブレコーダ、EVなどの車載表示装置 ・ モバイル・PC、シングルボードコンピュータ ・ 半導体・液晶ディスプレイ等検査装置
THine AIOT 事業 <通信モジュール> 3G/LTE/NB-IoT/5G <AI・IoTソリューション> IoTゲートウェイルータ IoTデバイス AI顔認証ソリューション開発	・ 見守りGPSトラッカー、地域見守りネットワーク ・ AED（自動体外除細動器）遠隔監視 ・ 自動販売機、エレベーター遠隔監視装置 ・ IPトランシーバー ・ 通信機能付きドライブレコーダー ・ AI顔認証型体温検知システム ・ IoT温度監視システム

出所：決算説明資料より掲載

業績動向

国内・海外市場の急速な回復により、 2021 年 12 月期業績は大幅増収増益を達成

1. 2021 年 12 月期業績の概要

2021 年 12 月期の連結業績は、売上高で前期比 54.2% 増の 4,441 百万円（前期は 2,879 百万円）、営業利益で 485 百万円（同 707 百万円の損失）、経常利益で 698 百万円（同 777 百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益で 727 百万円（同 697 百万円の損失）と大幅増収増益となった。コロナ禍の影響による個人消費の落ち込みや、半導体不足等による企業収益の悪化が背景にあったが、2022 年 12 月期を目標年次とする中期経営戦略「5G&Beyond」による粗利倍増戦略を推進した。LSI 事業では、国内市場や中国市場を中心として急速な回復と成長を実現し、前期比 111.6% の増収となった。これらは、コロナ禍の影響を受ける以前の 2019 年 12 月期とほぼ同水準である。一方、AIoT 事業では一部顧客向けの製品出荷の後倒しや計画の見直し等の影響により、当初の見込みを下回って推移した。販管費については、新たな市場に対応するための積極的な研究開発投資を行う一方で、リモート勤務導入等により 2021 年 1 月から本社オフィス面積の約 4 割削減等をはじめとする、コスト削減施策を実施した。販管費全体で、前期比 4.8% 減の 2,063 百万円を実現し営業利益率を押し上げた。

ザインエレクトロニクス

6769 東証 JASDAQ

2022 年 3 月 11 日 (金)

<https://www.thine.co.jp/corporate/investors/>

業績動向

2021 年 12 月期連結業績

(単位：百万円)

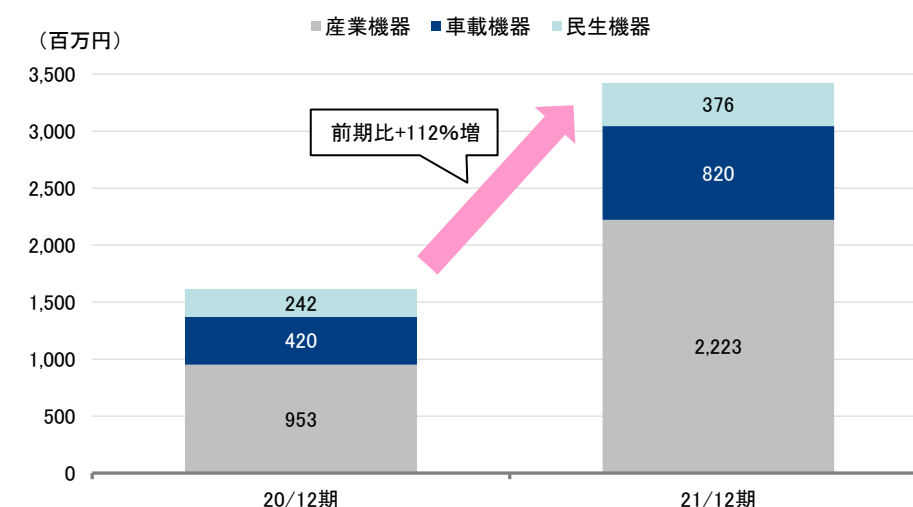
	19/12 期	20/12 期	21/12 期	増減率
売上高	4,882	2,879	4,441	54.2%
売上総利益	2,612	1,460	2,549	74.6%
販管費	2,418	2,167	2,063	-4.8%
営業利益	194	-707	485	-
経常利益	246	-777	698	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	184	-697	727	-
事業別売上高				
LSI 事業	3,416	1,616	3,419	111.6%
AIOT 事業	1,466	1,263	1,021	-19.1%
事業別営業利益				
LSI 事業	269	-682	566	-
AIOT 事業	-74	-25	-80	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. LSI 事業

売上全体の 65% は産業機器が占めており、前期低迷したオフィス機器・パチンコ関連需要が、厳しい環境下ながらも大きく改善し前期比で大幅増加 (+128%) となった。また、OA 機器向け (+111%)、アミューズメント機器向け (+274%)、その他産機 (+112%) も順調に回復した。車載機器は売上全体の 24% を占め、前期比で大幅増加 (+91%) した。特に中国市場向け (+228%)、北米市場向け (+110%) が顕著である。また、売上全体の 11% を占める民生機器も前期比増加 (+66%)。主にアジア市場向けの製品出荷が増加しており、中国市場の高精細テレビ向けライセンス料収入も貢献している。

LSI事業の売上高推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

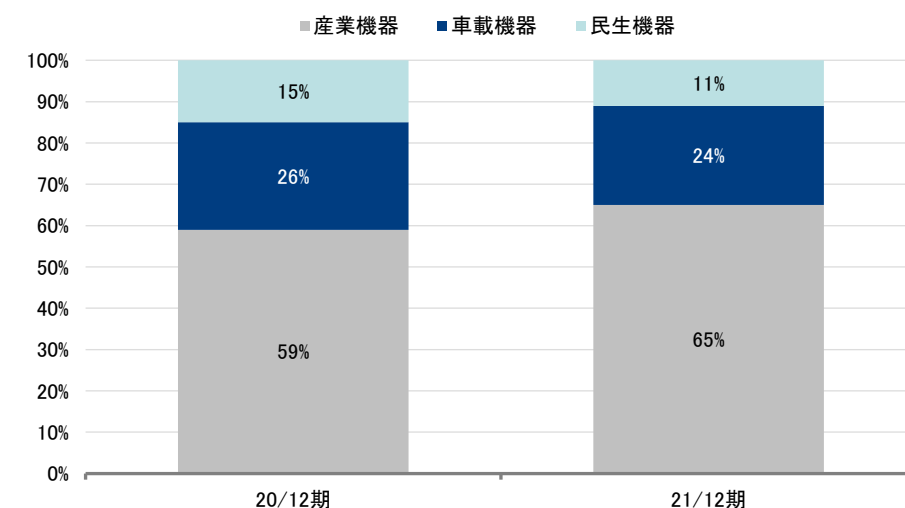
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

3. LSI 事業の市場別・地域別売上構成比

2021 年 12 月期の市場別売上構成比を見ると、産業機器向けが 65% と最も大きく、車載機器向けが 24%、民生機器向け 11% となっている。産業機器向け売上の内訳は、事務機器向けが 4～5 割を占め、アミューズメント機器向けは期ごとにばらつきがある。カメラ向けは車載用・医療用のニーズが伸び続けている。事務機器向けは国内外の大手メーカーに販売しており、車載機器向けは国内及び中国の大手メーカー向けに販売している。また、民生機器はアジア市場向けの製品出荷が増加し、中国市場の高精細テレビ向けライセンス料収入も貢献した。地域別売上構成比では日本が 65% を占めており、中国 20%、韓国 4%、台湾 6%、米国 5% となっている。為替はすべて米ドル建てで取引されているため、円高は売上高の目減り要因となるが、半導体の製造を一部、海外のファウンドリーに委託しており仕入コストも低減するため、売上総利益率への影響はほとんどない。ただし、米ドル建て資産を保有しているため、期末の為替レート差による評価差損益が営業外で発生することになる。

LSI事業の市場別売上構成比



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

ザインエレクトロニクス

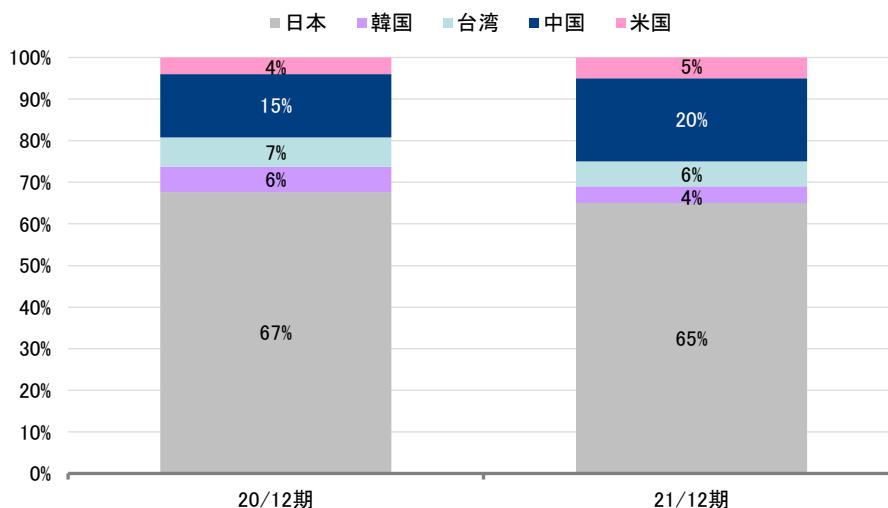
6769 東証 JASDAQ

2022 年 3 月 11 日 (金)

<https://www.thine.co.jp/corporate/investors/>

業績動向

LSI事業の地域別売上構成比

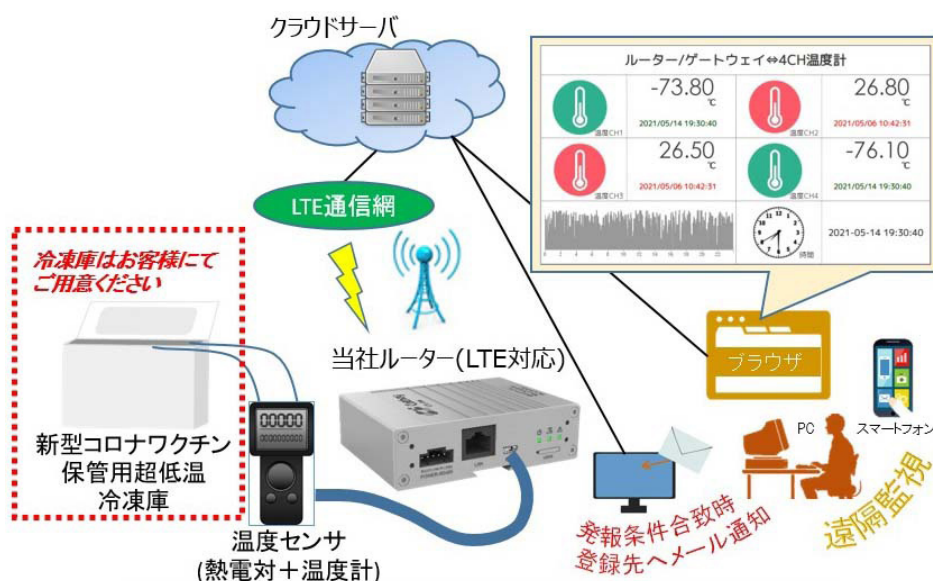


出所：決算説明資料よりフィスコ作成

4. AIOT 事業

コロナ禍の影響等により、一部顧客向けの受注後倒し、案件遅延及び計画見直しが発生した。IoT 関連機器（通信モジュール製品等）の売上は前期比減少（-6%）となった。IoT ソリューション開発売上はコロナ禍でも堅調に推移し、前期比増加（+42%）した。また、新型コロナワクチンの管理に対応した、IoT 温度監視システムを市場投入開始した。非接触型 AI 顔認証検温ソリューションの出荷は前期比では大幅減少（-78%）した。

同社の IoT 温度監視システムイメージ



出所：ホームページより掲載

自己資本比率は毎期 90% 前後、安定した財務基盤を誇る

5. 財務状況と経営指標

2021 年 12 月期末の資産合計は前期末比 1,080 百万円増加の 9,867 百万円となった。主な変動要因を見ると、流動資産では現金及び預金が 1,011 百万円増加し、売掛金が 265 百万円増加した。また、固定資産では車両運搬具が 2 百万円増加、工具、機具及び備品が 8 百万円減少し、のれんが 130 百万円減少した。

負債合計は前期末比 323 百万円増加の 809 百万円となった。主に、買掛金 167 百万円の増加と、利益計上に伴う未払法人税等 120 百万円の増加による。純資産合計は前期末比 757 百万円増加の 9,057 百万円となった。主に、利益剰余金が 628 百万円、自己株式が 11 百万円減少（増加要因）したことによる。

経営指標を見ると、買掛金増加による負債の増加によって自己資本比率が前期末の 92.2% から 89.4% に下落したが、現金及び預金は 1,011 百万円増加し 70 億円を超える水準まで積み上がり、収益回復に伴って財務基盤が強化されたことがうかがえる。また、毎期 90% 前後の高い自己資本比率を維持し、財務の健全性も高いと判断される。

連結貸借対照表及び経営指標

(単位：百万円)

	19/12 期	20/12 期	21/12 期
資産合計	9,840	8,786	9,867
（流動資産）	6,524	7,717	9,236
（固定資産）	3,316	1,069	630
負債合計	761	486	809
（流動負債）	619	355	678
（固定負債）	142	131	131
純資産合計	9,078	8,300	9,057
（株主資本）	8,919	8,124	8,764
（資本金）	1,175	1,175	1,175
発行済株式総数（株）	12,340,100	12,340,100	12,340,100
自己資本比率	90.9%	92.2%	89.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	19/12 期	20/12 期	21/12 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	131	-520	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	-190	2,107	513
財務活動によるキャッシュ・フロー	-97	-97	-89
現金及び現金同等物の期末残高	5,329	6,732	7,743

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

中期経営戦略の推進と市場回復の追い風により、 2022 年 12 月期の通期業績も安定推移を見込む

● 2022 年 12 月期業績の見通し

2022 年 12 月期の連結業績は、売上高で前期比 23.9% 増の 5,502 百万円、営業利益で同 12.0% 増の 544 百万円、経常利益で同 21.5% 減の 548 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 54.1% 減の 334 百万円を見込んでいる。経常利益以下の減益は、2021 年 12 月期における円安の進展に伴う現金及び預金等の保有外貨建て資産による為替差益 207 百万円が計上された効果によるものであり、事業自体は拡大基調での推移が見込まれている。2022 年 12 月期予想は、新たな中期経営戦略である「5G&Beyond-NE」の初年度となる。従来の「5G&Beyond」目標を達成した上で、2024 年 12 月期には 2021 年 12 月期比で 3 倍増の営業利益を目指す。同社は、高い技術力と変化力を武器に、市場ニーズを満たす高付加価値製品をこれまでも生み出してきた。財務基盤も堅調なことから、今後も研究開発に十分な投資が可能であり、市場の回復という追い風を受け、2022 年 12 月期の見通しは実現可能性が高いものと弊社では考える。

2022 年 12 月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	20/12 期	21/12 期	22/12 期予想	増減率
売上高	2,879	4,441	5,502	23.9%
売上総利益	1,460	2,549	3,102	21.7%
販管費	2,167	2,063	2,558	24.0%
（うち研究開発費）	904	801	1,175	46.6%
営業利益	-707	485	544	12.0%
（のれん償却前営業利益）	-576	616	674	9.5%
経常利益	-777	698	548	-21.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	-697	727	334	-54.1%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

成長戦略

2024 年 12 月期に 2021 年 12 月期比で 3 倍の営業利益を目指す

1. 中期経営戦略の概要

事業環境変化に適応した差別化力と、新たな付加価値を通じて社会貢献を目指すべく、同社は従来の中期経営戦略「5G&Beyond」をベースとして、新中期経営戦略「5G&Beyond-NE」を策定した。2022 年 12 月期から 2024 年 12 月期を実施期間とし、最終年度である 2024 年 12 月期には 2021 年 12 月期比で 3 倍となる営業利益を目指す。車載・医療向けの産業用 IoT の需要は伸び続けており、2022 年 12 月期の足元でも好調である。顧客の開発意欲も非常に高く、更なるスペックを求められることが想定される。同社では、これらの要求スペックを満たす製品を開発・提供することで、売上高の伸長とともに社会のニーズに応えていく。

戦略的ゴールを、「新規成長ユースケースへの貢献」「車載への貢献」「医療への貢献」「IoT スマート基盤への貢献」「産業用 IoT への貢献」の 5 つに再定義し成長市場へ注力していく。

中期経営戦略「5G&Beyond-NE」目標達成への取り組み

- ①急回復傾向にある既存ビジネスを強力に推進する
- ②成長トレンドにある車載市場・産機市場向けビジネスを大いに伸展させることで、新常态（リモート / 非対面 / 非接触 / 無人化等）に求められる変革への貢献を強化する
- ③中国車載向けに継続的に高速伝送 LSI 新製品の投入を遂行し、カメラ用、ディスプレイ用の新製品ラインナップを純正車載向けに展開する
- ④将来への成長に繋がる 5G・AI/IoT、医療分野等への積極的な拡販活動を進める
- ⑤新製品開発への積極的な研究開発投資、人材拡充を進める
- ⑥製造委託先の高稼働状況を踏まえ、営業と生産が一体となった事業運営体制の構築

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

新中期経営戦略「5G&Beyond-NE」における 5 つのゴール



出所：決算説明資料より掲載

2. 注力市場と開発戦略

車載・医療の分野では、自動車の視神経、医療用カメラの革新を図るべく、車載 4 カメラ対応「V-by-One®HS」新製品の量産を開始する。同製品はフル HD60fps カメラ動画を、最大 4 カメラまで 1 チップのみで受信可能とする。業界で最も優れた低消費電力水準を誇り、ノイズ耐性も従来品より強化されている。また、産業用途の 4K 動画の複数カメラによるリアルタイム伝送にも活用可能である。

産業用 IoT 分野では、最大 35 種のセンサーや制御信号を 2 対ケーブルのみに束ねて伝送できる「Sensor I/OHub™」ソリューションを提供中であり、無人化・省人化が進む工場・物流プロセスの設計フレキシブル化に貢献している。工場・物流プロセスでのセンシングモジュールの後付けによる高度化を実現し、熟達した配線技術が必要とせず、プロセス再設計期間・設計コストの削減、省配線・長距離配線化が可能となる。また、無人化・省人化のために増設される IoT センシング・制御データの送受信を簡素化するアクティブケーブルソリューションも適用可能である。

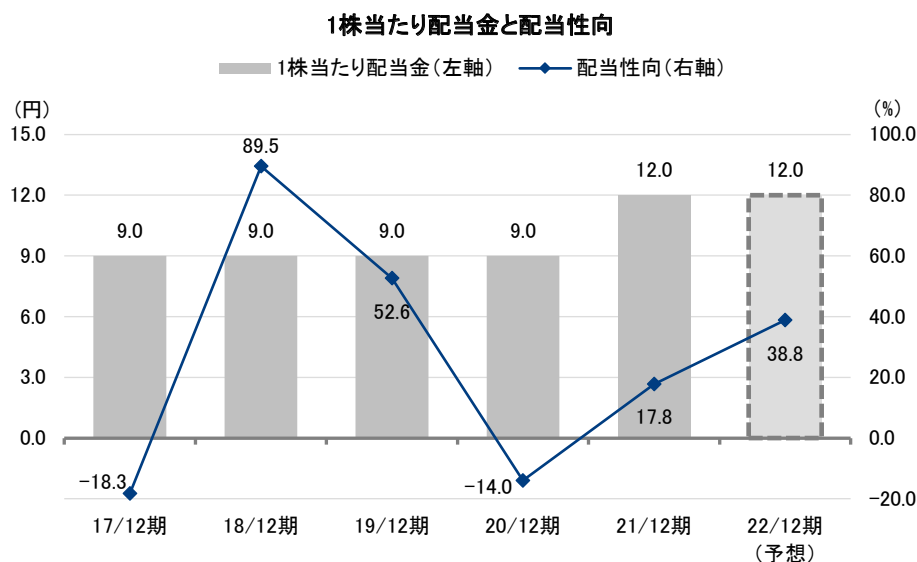
IoT スマート基盤分野では、高解像度カメラソリューションとして「Raspberry Pi® 向けカメラ画像伝送キット (THSER101)」の販売を開始している。同社の V-by-One®HS 製品 (THCV241A/THCV242A) を搭載することにより、高精細カメラ画像の 15m 程度の長距離伝送が可能になる。これにより、安価な LAN ケーブルを利用して新常態に対応した様々なカメラソリューションを容易に実現できる。また、Appro Photoelectron Inc. (台湾) とのコラボレーションによる、4K60fps 対応カメラキットの提供も開始し、医療・車載・放送・セキュリティ等の分野で 4K ニーズに対応する。また、5G 活用・普及ソリューションとして、SIMCom 社製 5G 対応通信モジュールの市場投入を開始した。5G/LTE 対応の無線通信モジュール 2 製品で技適認証 (技術基準適合認証) を取得、同一ハードウェアのまま海外適用が可能である。その他にも、AI・IoT ソリューションとして、新型コロナウイルスの管理に対応した IoT 温度監視システムの提供を開始している。ニューノーマルに迅速に対応した企業として、「2021 年版ものづくり白書」にも取り上げられた。

新規成長ユースケース分野では、300GHz 帯電波を活用した、5G を遥かに超える Beyond5G 技術への取り組み、8K ソリューションによる成長力の創出を図る。これらの技術は、8KTV、医療診断、e-Sports など多くの分野への応用が期待されており、「総務省」「国立研究開発法人情報通信研究機構」「東京理科大学」「広島大学」「名古屋工業大学」などと官民一体で取り組んでいくものである。

株主還元策

2021 年 12 月期の 1 株当たり配当金は前期比 3 円増配となる 12.0 円

同社では経営基盤の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実を重視する一方で、株主に対する安定的な利益還元として株主配当も業績動向を勘案しながら実施していく方針を示している。近年は最終赤字の際にも安定配当を実施した。2021 年 12 月期については、同社事前予測値を上回る水準での増益により黒字転換したため、1 株当たり配当金は前期比 3 円増配の 12.0 円とした。2022 年 12 月期についても同様に 12.0 円を予定している。手元キャッシュが豊富で配当余力があることから、今後も当面は安定配当が続くものと予想される。



出所：決算短信よりフィスコ作成

ザインエレクトロニクス
6769 東証 JASDAQ

2022 年 3 月 11 日 (金)
<https://www.thine.co.jp/corporate/investors/>

SDGs への取り組み

「Smart Connectivity」の実現により地球的負荷削減へ貢献

同社は「Smart Connectivity」（ヒト・モノが生み出す膨大なデータをスマートにつなげること）の実現による、SDGs への貢献を目指す。主な主要施策としては、「車載センサー画像のスマート伝送への貢献」「高速伝送技術によるケーブル本数削減への貢献」「低消費電力によるエネルギー削減への貢献」「電源システム熱効率改善によるエネルギーの削減への貢献」「AI・IoT 技術による人的・物的移動エネルギーの削減への貢献」を挙げている。同社の独自の技術力・AIOT 活用力によりヒトとモノをスマートにつなぎ、地球的負荷削減を実現していく。

SDGs 目標への貢献（社会貢献）

Interface to the Future

- Solution by Smart Connectivity -

スマートに「つなぐ」ことにより、地球的負荷削減への貢献を目指します。

3 すべての人に健康と福祉を 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう	✓ 車載センサー画像のスマート伝送への貢献 ✓ 高速伝送技術によるケーブル本数削減への貢献 ✓ 低消費電力によるエネルギー削減への貢献 ✓ 電源システム熱効率改善によるエネルギーの削減への貢献 ✓ AI・IoT技術による人的・物的移動エネルギーの削減への貢献
--	---	---

出所：決算説明資料より掲載

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp